

事業報告書
(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

1 医療法人の概要

- (1) 名称 医療法人川崎病院
- ① ☒ 財団 ☐ 社団 (☐ 出資持分なし ☐ 出資持分あり)
- ② ☐ 社会医療法人 ☐ 特別医療法人 ☐ 特定医療法人
- ☐ 出資額限度法人 ☐ その他
- ③ ☐ 基金制度採用 ☐ 基金制度不採用
- 注) ①から③のそれぞれの項目(③は社団のみ。)について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。
(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

- (2) 事務所の所在地 兵庫県神戸市兵庫区東山町3丁目3番1号
- 注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

- (3) 設立認可年月日 昭和25年 9月28日

- (4) 設立登記年月日 昭和25年10月13日

(5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	田中 二郎	(医)川崎病院 理事長
理 事	中村 正	(医)川崎病院 院長
同	谷川 隆彦	(医)川崎病院 副院長
同	浦川 一輝	(医)川崎病院 事務部長
同	尾崎 学	
同	白土 英二	
同	友添 康範	
同	柳 倫明	
同	岡松 秀一	
監 事	浦川 浩一	
評 議 員	森 稔英	病院の経営に関して識見を有する者として理事会で推薦
同	麻生 巖	同 上
同	井村 洋	同 上
同	森山 由香	同 上
同	瀧中 秀敏	同 上
同	藤本 昭	同 上
同	池 賢二郎	同 上
同	川越 浩	同 上
同	内田 大蔵	同 上
同	坂根 隆	同 上
同	山本 敏	同 上

- 注) 1. 社会医療法人、特別医療法人及び特定医療法人以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。
2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所又は介護老人保健施設(医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。)の管理者であることを記載すること。(医療法第47条第1項参照)
3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。(医療法第49条の4参照)

2 事業の概要

(1) 本来業務(開設する病院、診療所又は介護老人保健施設(医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。)の業務)

種 類	施設の名称	開 設 場 所	許可病床数
病院	医療法人川崎病院	神戸市兵庫区東山町3-3-1	一般病床 278 床 [医療保険 床] [介護保険 床] 精神病床 床 感染症病床 床 結核病床 床
診療所		〇〇県〇〇郡(市)〇〇町(村)	一般病床 〇〇 床 療養病床 〇〇 床 [医療保険 〇〇 床] [介護保険 〇〇 床]
介護老人 保健施設			入所定員 名 通所定員 名

- 注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。
 2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を【 】書で記載すること。
 3. 介護老人保健施設の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

(2) 附帯業務(医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務)

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考

注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

(3) 収益業務(社会医療法人又は特別医療法人が行うことができる業務)

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考

(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

会議名		議決又は同意事項
令和3年6月15日	評議員会	① 第71期(2020年度)決算案承認について ② 理事2名の選任について 理事 馬場俊博氏、富山幸三氏の辞任にともない、 後任者として浦川一輝氏、尾崎学氏を6月15日付で選任した。
令和3年6月16日	理事会	① 第71期(2020年度)決算案承認について
令和3年11月16日	評議員会	① 2021年度上期収支実績および年間の収支見直しについて
令和3年11月17日	理事会	① 2021年度上期収支実績および年間の収支見直しについて
令和4年3月22日	評議員会	① 2022年度事業計画について ② 2022年度運転資金借入額(借入最高限度額)について 借入最高限度額:300百万円 借入先:㈱麻生、百十四銀行、㈱みなと銀行、播州信用金庫、㈱山陰合同銀行
令和4年3月23日	理事会	① 2022年度事業計画について ② 2022年度運転資金借入額(借入最高限度額)について 借入最高限度額:300百万円 借入先:㈱麻生、百十四銀行、㈱みなと銀行、播州信用金庫、㈱山陰合同銀行

注) 以下については、病院又は介護老人保健施設を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。

(5) 当該会計年度内に開設(許可を含む)した主要な施設

平成 年 月 日

(6) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

平成 年 月 日

注) 全ての指定内容について記載しても差し支えない。

(7) そ の 他

注) 当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する。(任意)

法人名 医療法人川崎病院

※医療法人整理番号 28001

所在地 神戸市兵庫区東山町3丁目3番1号

貸 借 対 照 表

(令和 4年 3月 31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	2,267,853	I 流動負債	1,352,832
現金及び預金	980,013	買掛金	403,554
事業未収金	1,151,492	短期借入金	16,000
未収入金	73,237	一年以内返済長期借入金	207,808
たな卸資産	38,623	未払金	41,246
前払費用	31,386	未払費用	218,107
貸倒引当金(△)	△ 6,900	未払法人税等	143,981
		未払消費税等	7,948
		預り金	9,727
II 固定資産	4,229,227	職員預り金	24,057
1 有形固定資産	3,388,054	前受収益	3,400
建物	2,075,920	賞与引当金	277,000
設備	27,916	II 固定負債	6,925,495
構築物	79,088	長期借入金	5,915,678
医療用器械備品	26,875	繰延税金負債	150,137
車両運搬具	1,839	退職給付引当金	797,079
器具及び備品	201,747	役員退職慰労引当金	62,600
土地	974,665	負債合計	8,278,327
2 無形固定資産	36,612	純資産の部	
電話加入権	1,562	科 目	金 額
ソフトウェア	35,049	I 基本金	239,600
3 その他の資産	804,561	II 積立金	697,218
出資金	803,141	III 利益剰余金	△ 2,718,065
看護学生奨学金	6,000	繰越利益積立金	3,882
返還免除引当金(△)	△ 5,700	特別償却準備金	△ 2,721,948
長期前払費用	1,056		
敷金	54	純資産合計	△ 1,781,246
リサイクル預託金	8	負債・純資産合計	6,497,080
資産合計	6,497,080		

千円未満の端数処理のため、金額の合計と内訳が一致しないことがある。

- (注) 1. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。
2. 社会医療法人及び特定医療法人については、純資産の部の基金の科目を削除すること。
3. 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

病院及び介護老人保健施設を
運営する法人用

法人名 医療法人川崎病院
所在地 神戸市兵庫区東山町3丁目3番1号

※医療法人整理番号 28001

損 益 計 算 書
(自 令和3年 4月 1日 至 令和 4年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		7,233,792
2 事業費用		
(1)事業費	6,543,968	6,543,968
事業利益		689,824
II 事業外収益		
受取利息	0	
その他の事業外収益	58,462	58,463
III 事業外費用		
支払利息	98,671	
その他の事業外費用	36,166	134,838
経常利益		613,448
IV 特別利益	-	-
	60,027	60,027
V 特別損失		
固定資産売却損	60,026	60,026
税引前当期純利益		613,448
法人税・住民税及び事業税	152,205	
法人税等調整額	△ 6,952	145,252
当期純利益		468,196

- (注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。
2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。
3. 千円未満の端数処理のため、金額の合計と内訳が一致しないことがある。

様式11-2

法人名 医療法人 川崎病院

所在地 神戸市兵庫区東山町3丁目3番1号

※医療法人整理番号 28001

財 産 目 録

(令和 4年 3月 31日現在)

1. 資 産 額	6,497,080 千円
2. 負 債 額	8,278,327 千円
3. 純 資 産 額	△ 1,781,246 千円

(内 訳)

(単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	2,267,853
B 固 定 資 産	4,229,227
C 資 産 合 計 (A + B)	6,497,080
D 負 債 合 計	8,278,327
E 純 資 産 (C - D)	△ 1,781,246

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

千円未満の端数処理のため、金額の合計と内訳が一致しないことがある。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (■ 法人所有 □ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

建 物 (□ 法人所有 □ 賃借 ■ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

法人名 医療法人川崎病院

所在地 神戸市兵庫区東山町3丁目3番1号

※医療法人整理番号 28001

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	資産 総額 (千円)	事業の 内容	関係事業 者との関 係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

該当なし

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業 者との関 係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

該当なし

- (注)
- 1 関係事業者ごとに記載すること。
 - 2 種類は医療法施行規則第32条の6に定める関係事業者のうち該当する関係を記載する。
近親者である場合には続柄を記載する。
 - 3 次に定める取引については上記の注記を要しない。
イ 一般競争入札による取引並びに預金利息及び配当金の受取りその他取引の性格からみて
取引条件が一般の取引と同様であることが明白な取引。
ロ 役員に対する報酬、賞与及び退職慰労金の支払い
 - 4 該当する取引がない場合には「該当なし」と記載する。

監 事 監 査 報 告 書

医療法人川崎病院

理事長 田中 二郎 様

私は、医療法人川崎病院の令和3会計年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私は、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び寄附行為に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び寄附行為に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はありません。

令和4年6月10日
医療法人川崎病院
監事 浦川 浩一

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法）

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

長期前払費用 契約期間等による均等償却

3 引当金の計上基準

貸倒引当金 前々会計年度末日の負債総額が200億円未満であることから法人税法（昭和40年法律第34号）における貸倒引当金の繰入相当額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち、当期負担分を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当医療法人は、前々会計年度末日の負債総額が200億円未満であることから、簡便法による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

返還免除引当金 将来の奨学金の返還免除による損失に備えるため、返還免除の実績率により回収不能見込額を計上しております。

4 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等につきましては、支出年度に全額費用として処理しております。

5 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース取引開始日が、前々会計年度末日の負債総額が200億円未満である会計年度の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借処理によっております。

(2) 補助金等の会計処理

補助対象となる支出が事業費に計上される補助金等については、当該補助対象の費用と対応させるため、事業収益に計上しております。また、固定資産を購入する目的で受け取った補助金等については、受け取った会計年度に一括して収益として計上しております。なお、対象となる固定資産について法人税法上の圧縮記帳が認められている場合は、固定資産を直接減額する方法によって処理しております。

6 担保に供されている資産に関する事項

【担保に供している資産】

科 目	金 額 (千円)
土 地	974,665
建 物	1,913,106
計	2,887,772

【担保に係る債務】

科 目	金 額 (千円)
1年以内返済長期借入金	176,768
長期借入金	4,524,710
計	4,701,478

7 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 2,578,937 千円

(2) 賃貸借処理をしたファイナンス・リース取引

科 目	リース料総額 (千円)	未経過リース料 (千円)
医療用器械備品	151,493	88,431
ソフトウェア	15,942	5,989
計	167,435	94,421

(3) 税効果に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な要因は、賞与引当金及び退職給付引当金の否認額、土地の評価益であります。なお、繰延税金資産から控除した評価性引当額は△513,978 千円であります。

(4) 補助金等の内訳、交付者及び貸借対照表等への影響額
(主な補助金等)

補助金の内容	交付者	交付額 (千円)	損益計算書 計上科目
新型コロナウイルス感染症対策事業(入院病床の確保)	兵庫県	37,794	事業利益
新型コロナウイルス感染症重点医療機関体制整備事業	兵庫県	534,870	事業利益
令和3年度新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金	厚労省	90,000	事業利益
新型コロナウイルス感染症入院医療機関設備整備事業(重点医療機関等設備整備)補助金	兵庫県	34,800	特別利益

様式第四号

法人名 医療法人 川崎病院

所在地 神戸市兵庫区東山町3丁目3番1号

※医療法人整理番号 280001

純 資 産 変 動 計 算 書
(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	基金 (又は出資金)	積立金					評価・換算差額等			純資産合計
		代替基金	設立等積立金	特別償却準備金	繰越利益積立金	積立金合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損	評価・換算差額等合計	
2021年3月31日 残高	-	-	936,818	4,982	△ 3,191,244	△ 2,249,442	-	-	-	△ 2,249,442
会計年度中の変動額										
当期純利益					468,196	468,196				468,196
特別償却準備金繰入額				639	△ 639	-				-
特別償却準備金取崩額				△ 1,739	1,739	-				-
会計年度中の変動額合計	-	-	-	△ 1,099	469,295	468,196	-	-	-	468,196
2022年3月31日 残高	-	-	936,818	3,882	△ 2,721,948	△ 1,781,246	-	-	-	△ 1,781,246

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

様式第五号

法人名 医療法人川崎病院

※医療法人整理番号 28001

所在地 神戸市兵庫区東山町3-3-1

有形固定資産等明細表

資産の種類		前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産	建物	2,751,158	20,920	-	2,772,078	668,240	74,137	2,103,837
	構築物	204,982	-	-	204,982	125,894	13,725	79,088
	医療用器械備品	69,302	-	-	69,302	42,427	4,630	26,875
	車両運搬具	4,817	1,293	-	6,110	4,271	1,155	1,839
	器具及び備品	1,921,422	61,080	42,652	1,939,851	1,738,103	81,879	201,747
	土地	974,665	-	-	974,665	-	-	974,665
	計	5,926,349	83,293	42,652	5,966,991	2,578,937	175,528	3,388,054
無形固定資産	電話加入権	1,562	-	-	1,562	-	-	1,562
	ソフトウェア	232,708	27,376	-	260,084	225,034	4,214	35,049
	計	234,270	27,376	-	261,646	225,034	4,214	36,612
その他の資産	出資金	803,141	-	-	803,141			803,141
	看護学生奨学金	840	-	540	300			300
	長期前払費用	1,800	156	900	1,056			1,056
	敷金	54	-	-	54			54
	リサイクル預託金	-	8	-	8			8
	計	805,836	164	1,440	804,561	-	-	804,561

*千円未満は切り捨てて表示しております

(注) 1. 看護学生奨学金は、返還免除引当金(5,700千円)を控除した純額で表示しております。

(注) 2. 補助金等による圧縮額(器具及び備品60,026千円)は、当期増加額から控除しております。

(注) 3. 主な増加額の事由

器具及び備品…検査システム2,950千円、眼科・耳鼻科カルテ3,300千円、

高周波手術装置7,610千円、透析用監視装置16,950千円 外

ソフトウェア…検査システム10,970千円、眼科・耳鼻科カルテ16,137千円 外

様式第六号

法人名 医療法人川崎病院

所在地 神戸市兵庫区東山町3-3-1

※医療法人整理番号 28001

引 当 金 明 細 表

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (そ の 他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,400	6,900	1,530	4,870	6,900
返還免除引当金	11,400	-	5,700	-	5,700
賞与引当金	269,500	277,000	269,500	-	277,000
退職給付引当金	825,232	97,590	125,743	-	797,079
役員退職慰労引当金	55,600	7,000	-	-	62,600

* 千円未満は切り捨てて表示しております

(注1) 貸倒引当金(流動)の当期減少額「その他」は洗替に伴う戻入であります。

様式第七号

法人名 医療法人川崎病院

所在地 神戸市兵庫区東山町3-3-1

※医療法人整理番号 28001

借入金等明細表

区 分	前 期 末 残 高 (千円)	当 期 末 残 高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,000	16,000	0.82	—
1年以内に返済予定の 長期借入金	218,108	207,808	1.4	—
長期借入金（1年以内に返済 予定のものを除く。）	6,123,487	5,915,678	1.69	2032年 3月末外
その他の有利子負債	—	—		
合 計	6,357,595	6,139,486	—	—

(注) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額

(単位：千円)

	1 年 以 内	1 年 超 2 年 以 内	2 年 超 3 年 以 内	3 年 超 4 年 以 内	4 年 超 5 年 以 内
長期借入金（1年以内に返済 予定のものを除く。）	—	204,848	195,448	176,768	208,676

*千円未満は切り捨てて表示しております

様式第九の一号

法人名 医療法人川崎病院

所在地 神戸市兵庫区東山町3-3-1

※医療法人整理番号 28001

事業費用明細表

(単位：千円)

区 分	本 来 業 務 事 業 費 用			附帯業務 事業費用	収益業務 事業費用	合 計
	事 業 費	本 部 費	計			
材 料 費	1,212,799	-	1,212,799	-	-	1,212,799
給 与 費	3,591,413	-	3,591,413	-	-	3,591,413
委 託 費	676,442	-	676,442	-	-	676,442
経 費	1,050,217	-	1,050,217	-	-	1,050,217
売 上 原 価	-	-	-	-	-	-
その他の事業費用	13,096	-	13,096	-	-	13,096
計	6,543,968	-	6,543,968	-	-	6,543,968

*千円未満は切り捨てて表示しております

独立監査人の監査報告書

2022年6月8日

医療法人川崎病院
理事会 御中

梅田公認会計士事務所

福岡県北九州市

公認会計士

梅田 久和

監査意見

私は、医療法第51条第5項の規定に基づき、医療法人川崎病院の2021年4月1日から2022年3月31日までの第72期会計年度の貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びに財産目録（以下「計算書類」という。）について監査を行った。

私は、上記の計算書類が、全ての重要な点において厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して作成されているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書、関係事業者との取引の状況に関する報告書、純資産変動計算書及び附属明細表である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私の計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

強調事項

「重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記」に記載されているとおり、法人は、

前々会計年度末日の負債総額が 200 億円未満であることから、次の簡便的な会計処理を採用している。

- (1) リース取引開始日が、前々会計年度末日の負債総額が 200 億円未満である会計年度の所有権移転外ファイナンス・リース取引については賃貸借処理によっている。
- (2) 貸倒引当金の計上に係る会計処理については、法人税法（昭和 40 年法律第 34 号）における貸倒引当金の繰入限度相当額を計上している。
- (3) 退職給付引当金の計上に係る会計処理については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用している。

当該事項は、私の意見に影響を及ぼすものではない。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、厚生労働省令第 95 号（平成 28 年 4 月 20 日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して計算書類を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、厚生労働省令第 95 号（平成 28 年 4 月 20 日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書

類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 計算書類の表示及び注記事項が厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上